



山口市スマートシティ推進ビジョン

(兼) 官民データ活用推進計画

< 骨子作成に向けた整理 >

- I ビジョン策定にあたって……………P1
- II ビジョン策定の方向性……………P9



令和3年4月23日

山口市総合政策部スマートシティ推進室

I ビジョン策定にあたって

1 国の動向と時代の潮流

(1)人口減少、少子高齢化の進展

- 全国的に人口減少・少子高齢化が進展し、2040年代には、我が国の高齢者人口が最大となることが予測されている。
- 総務省が自治体戦略2040構想を策定し、想定される社会課題への対応として、スマート自治体への転換や広域連携等、新たな自治体行政の在り方が示された。

(2)地方創生の推進

- 国においては、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、人口減少に歯止めをかけるとともに、東京への過度なひとや資金等の集中の是正を図るために、地方へのひとや資金の流れを強化することとしている。
- 多様な人材の育成や、Society5.0の推進等、新たな時代の流れを取り入れ、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現を目指すこととしている。

(3)「Society5.0」の実現

- 国においては、ICT技術などを最大限に活用し、経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会である「Society5.0」の実現を目指すこととしている。
- 同時に、今後、良質、最新で豊富な「リアルデータ」が極めて重要な価値を有し、デジタル新時代の価値の源泉であるとして、「データ駆動型社会」を目指すこととしている。

(4)人生100年時代の到来

- 我が国は、健康寿命が世界一の長寿社会を迎えている中、人生100年時代の到来を見据え、幼児教育から小・中・高等学校教、大学教育、更には社会人の学び直しに至るまで、生涯にわたる学習や、高齢者雇用の促進など、生きがいを持って元気に活躍し続けられる社会の実現に向けた、人生100年時代における人づくりの在り方が示された。

(4) デジタル化の進展

- 新型コロナウイルス感染拡大の影響や新しい生活様式への対応を踏まえ、テレワークをはじめ、オンライン診療、オンライン授業、行政手続きのオンライン化など、社会におけるあらゆる分野においてデジタル化が加速している。
- 社会・経済システムやビジネスモデル等を変革し、新たなビジネスの展開や市民サービスの向上等、新しい価値を生み出し、また、仕組みを変えるデジタル変革(デジタル・トランスフォーメーション:DX)が進展している。
- デジタル化の進展に伴い、デジタル化を支える人材の育成が求められている。

(5) 働き方や暮らしへの意識変化

- 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、リモートワークやテレワーク、ワーケーションなど場所にとらわれない多様な働き方、職住近接や職住融合などの多様な暮らし方が進んでいる。
- こうした多様な働き方や暮らし方の進展により、東京一極集中の是正や地方への移住等が期待されている。

(6) 行政におけるデジタル化の加速

- 行政分野を中心に我が国のデジタル化の遅れが浮き彫りになる中、今年度、国においてデジタル庁が設置される予定である。
- 今後、マイナンバー制度の普及や国・地方を通じたデジタル基盤の標準化、分野間データ連携基盤の構築等、行政データの蓄積・共有・分析に基づく行政サービスの質の向上に向けた取組が加速すると考えられる。
- 個人情報に関して、透明性の高い新たなルールの確立が求められている。

2 本市の現状と主な課題

社会

(1)人口減少、少子高齢化の進展

- 平成27年国勢調査において増加に転じたもの、今後は、人口減少が進展する見込み
- 高齢者人口のピークアウトは2045年
- 合計特殊出生率は1.46で、希望出生率の1.8に届いていない

(2)若者の転出超過

- 20歳代の転出超過が多い傾向

(3)インフラの老朽化

- 公共施設において、建築後30年以上経過している施設の延床面積は、全体の4割を占める

(4)持続可能なまちづくりの実現

- 大規模災害等に対応した防災拠点の強化や、伝達手段等の強化
- 脱炭素社会への対応

経済

(1)第3次産業の就業比率が高い

- 第3次産業の産業人口が全体の8割近くを占める
- 第1次産業、第2次産業は減少傾向
- 小売業、建築業、製造業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業は、全国的には労働生産性が低い

(2)農業従事者数の減少傾向

- 高齢化や担い手不足(後継者不足)
- 耕作放棄地面積が増加

(3)企業のDX化等を支えるデジタル人材の不足

- デジタル人材の確保や人材育成

暮らし

(1)子育て世代への支援の充実

- 共働き家庭の増加等による子育て支援ニーズの多様化への対応
- 子育て支援における手続き等の簡素化及びオンライン化
- 子育て情報の発信強化

(2)持続可能な移動手段の確保

- 農山村地域における地域交通機能の維持・強化
- 山口都市核・小郡都市核等をつなぐ基幹交通ネットワークの強化

(3)働き方や暮らし方への意識変化

- テレワークやリモートワークの浸透によるオフィスのあり方を見直し
- デジタル化の進展に伴う東京一極集中の是正への対応

(4)行政におけるデジタル化の加速

- 申請や届出書類等がアナログ(紙ベース)が多い
- 申請や手続きのために窓口に行かなければならない

社会基盤

(1)デジタル化の進展への対応

- デジタル化への対応に向けた5Gや光ファイバ等の高速大容量通信環境の整備

(2)デジタル人材の育成

- デジタル技術の活用やデジタル化の推進に向けた人材育成

(3)データ利活用への対応

- データ利活用に向けた市民意識や市民理解の向上
- 個人情報保護等のセキュリティに関する検討

3 これまでの各委員からの主な意見等の整理(第1回～第5回)

【スマートシティ全体に関するもの】

- デジタル化を手段として豊かな市民生活の実現や、「**誰一人取り残さない**」**社会の実現**というスマートシティを目指すべき
- デジタル技術の導入だけでなく、**暮らしを中心とした市民目線**で取組の検討が必要
- 行政や企業の押し付けでデジタル技術を導入するのではなく、**生活者視点**で便利なサービスを提供すべき
- デジタル化を支える**人材の育成**が重要
- データの利活用を行う前提となる**市民同意や市民理解**を得るために、どのように暮らしが便利になるか明らかにすることが重要
- 様々なデータを蓄積、連携させて**新たな価値を創造する「データ駆動型社会」の実現**が重要

【分野別】

交通(移動・物流)

- バスやタクシーの運転手が不足している
- ラストワンマイルなど、近距離における安価でスムーズな移動手段の確保が重要
- マイカーと公共交通の共存に向けた検討が必要(高齢者の移動手段の確保等)
- デジタル化によるトータルサービスの提供の実現が重要(総合時刻表のデジタル化、乗降者等のデータ収集、データの連携等)
- 基幹交通は事業者と連携しサービスレベルを高め、生活交通は地域の実情に合わせた形で構築すべき

行政

- 申請や届出書類等の行政手続きの多くがアナログ(紙ベース)であるため、デジタル化への移行が重要
- スマホで手続きが完了するなど、窓口に行かなくてもいい市役所を実現すべき
- 市民の利便性等を向上するため、山口市公式LINEの機能を拡充すべき
- まず行政サービス(市民サービス)をデジタル化に移行することで、市民が豊かさを実感できる

子育て・教育

- スマホで1つで、子育て情報の入手や相談等ができる仕組みづくりを構築すべき(待機児童数や保育園の入所状況の確認等)
- 妊娠～出産～子育てまでの支援等についてデジタル化へ移行すべき(母子手帳、保育園の申込等)
- 授業におけるICTの活用方策の検討が重要(学校情報のデータベース化等)
- 保護者と学校等との連絡手段においてデジタル化への移行が必要
- リカレント教育の充実が重要

医療・介護

- 県央デルタネットの活用方策の検討が必要(双方向のデータのやり取りができないため、利用実績が伸びていない)
- 医療情報等の活用やデータ化に向けて市民理解(患者理解)を得ることが重要
- 症状などに応じた多種多様なアプローチの検討が重要(対面診療・オンライン診療の使い分け(最適化)の検討)

観光・文化・スポーツ

- 来訪者(観光客)と生活者(市民)の双方の視点で、双方にとって個性ある魅力的な観光地域づくりが必要
- 一人ひとりのニーズに合った「One to Oneマーケティング」の検討が重要
- MaaSアプリ「ぶらやま」の利用促進や、XR等を活用した新しい観光コンテンツの検討が重要
- プロスポーツチームの伝える力や繋ぐ力を活用し、地方創生や地域の新たな価値創出等につながる取組の検討が重要

農業

- 農業従事者の高齢化に伴う労働力不足や担い手が不足している(後継者不足)
- 農業情報の発信が回覧板(アナログ)であるため情報伝達がリアルタイムで行われない
- 農作物の注文伝票や出荷伝票が紙ベースであるが、農業従事者の高齢化に伴い、デジタル化への移行が難しい
- スマート農業の導入コストが高額である
- スマート農業の運用等に知識や資格が必要であり、また、機器の操作や整備のできる専門家が少ない

地域づくり(中山間地域)

- 人口減少や少子高齢化が急速に進展している
- 独居若しくは夫婦のみの高齢者世帯の増加に伴う見守り体制等の構築が必要
- 高齢者の移動手段の確保が重要(病院やスーパー等への移動手段の確保等)
- デジタル化の導入により安心して暮らせる持続可能な地域づくりや、若者の働く場の創出につなげることが重要
- 市街地と中山間地域では課題が違っているので、地域の特性や課題にあった形でのデジタル化の推進が必要

産業

- 企業のデジタル化を支えるIT人材等が不足している
- 企業内におけるIT人材育成やデータサイエンティストの育成が重要
- 企業内においてDXを推進すべき
- データを活用した新たなビジネスモデルの構築が重要(新事業へのチャレンジ、新たな事業展開等)
- 消費者と事業者(店舗)の双方の利便性の向上等を図る取組の検討が重要(キャッシュレス化の推進、デジタル商品券の発行等)

DX社会基盤

- データを利活用することに対する市民理解や市民意識を高めることが重要
- 分野間のデータ連携基盤の構築と、信頼性・透明性を考慮したデータ連携における運営体制の検討が重要
- 個人情報保護等のセキュリティに関する検討が重要
- 光ファイバ等の高速・大容量の情報通信インフラの整備を促進すべき

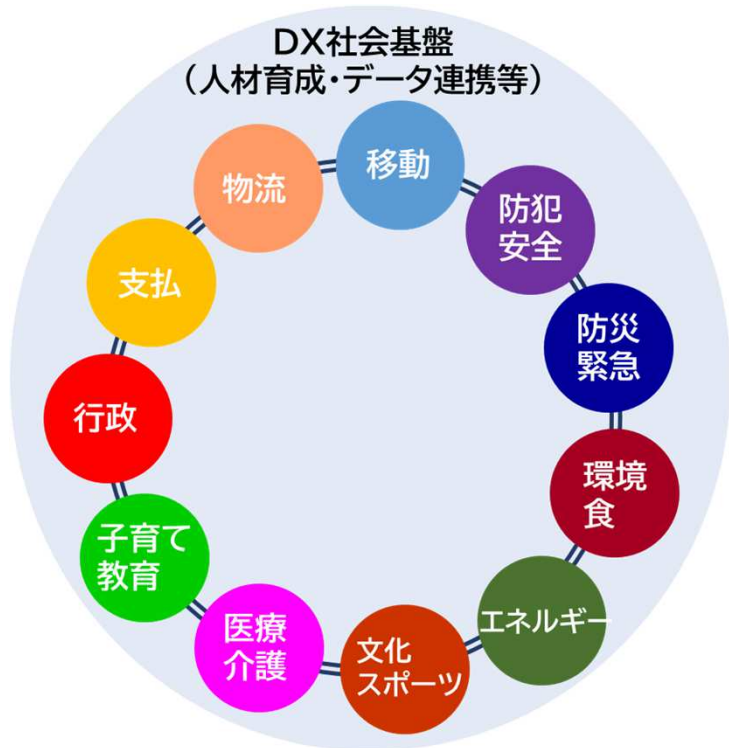
4 連携事業者の選定について

本市と連携し、スマートシティの実現に向けた取組等を行う事業者を公募したところ、**52事業者(共同提案事業者含む)**から応募をいただきました。(公募期間:令和2年12月22日~令和3年1月22日)

代表事業者から、ビジネススキーム、連携プレイヤーの有無、提供サービス、事業アイデア、概算事業費等についてヒアリングを実施し、**応募いただいた52事業者を、連携事業者として選定**しました。

今後は、地域や関係者、地場企業、この度選定しました事業者等と連携し、市民一人ひとりの暮らしの向上を図り、本市のあらゆる地域において、あらゆる世代が安心して住み続けられるまちづくりにつながるプロジェクト等の検討を進めるとともに、実施体制等が整い次第、社会実装を進めていきます。

【各領域の連携イメージ図】

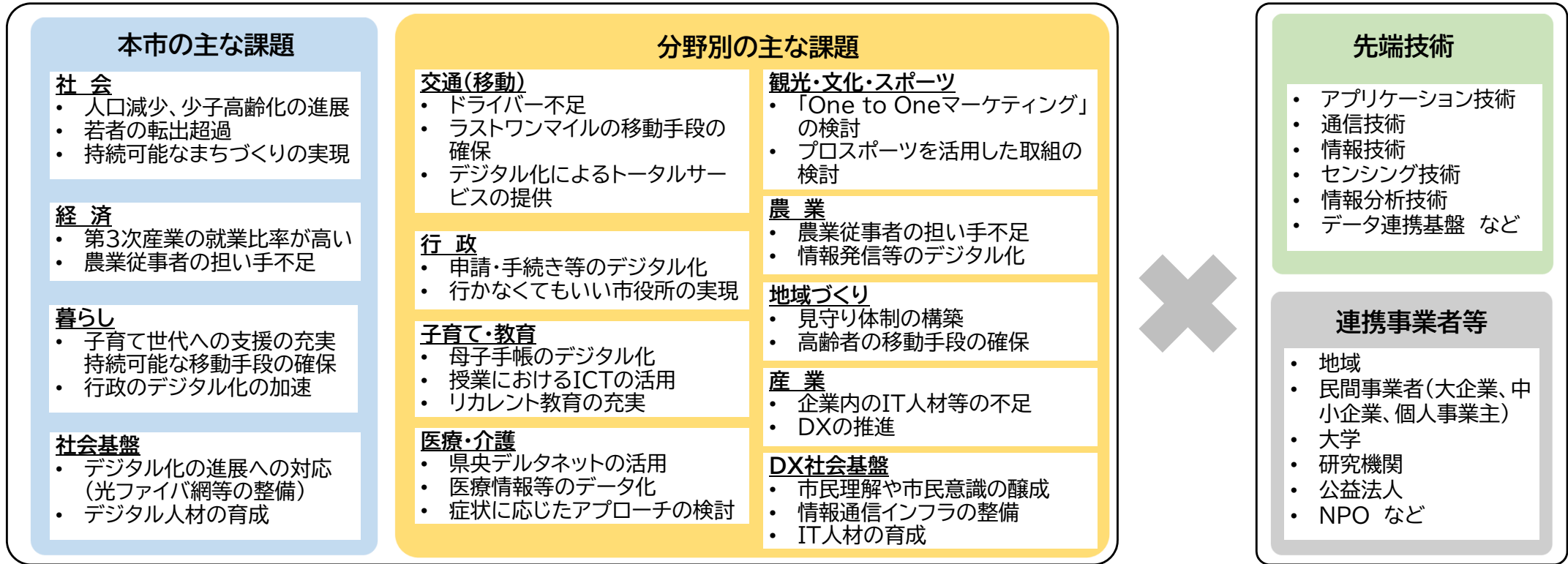


【連携事業者一覧】(事業者の一部を掲載)

代表事業者	代表事業者
Electric Visionary Aircrafts,Inc.	株式会社エルテス
GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社	株式会社リーバー
KPMGコンサルティング株式会社	株式会社日立システムズ山口支店
日本電気株式会社山口支店	株式会社SYNCHRO
NECネットエスアイ株式会社山口営業所	株式会社コア
西日本電信電話株式会社	株式会社パスコ山口支店
アマゾンウェブサービスジャパン株式会社	東京海上日動火災保険株式会社
ソフトバンク株式会社	scheme verge株式会社
Via Mobility Japan株式会社	いさむや第一交通株式会社
フェリカポケットマーケティング株式会社	株式会社REA
やまぐち総合研究所有限会社	株式会社ジオパワーシステム
株式会社レノファ山口	NPO法人ほほえみの郷トイトイ
株式会社pring	株式会社イズミ
株式会社エネルギー・コミュニケーションズ	LINE株式会社

5 課題整理

地域や事業者、大学、研究機関等との連携を通じて、市民の暮らしを支える様々な分野において最先端のサービスを社会実装をすることで、地域課題の解決や地域経済の活性化、行政の効率化を図り、本市のあらゆる地域で、安心して住み続けられるまちづくりを進めます。



<サービスの社会実装によるスマートシティの実現に至る段階(本市における独自整理)>

LEVEL0	LEVEL1	LEVEL2	LEVEL3	LEVEL4
光ファイバ等の高速・大容量の情報通信インフラ整備	情報の統合、データ化	統合、データ化された情報を活用した使いやすいサービスの提供	デジタル化を通じたサービス等の複合化による、新たなサービスの提供	ビッグデータ分析に基づく新たな社会システムの構築
(例) MaaS 「統合なし」 (それぞれの交通手段・移動サービスが独立している状態)	「情報の統合」 (情報がデジタル化され、複数の移動サービス情報をまとめて提供)	「予約、決済の統合」 (ワンストップで発券や予約、支払いなどが可能)	「サービス提供の統合」 (例えば、タクシー運賃のサブスク導入など各移動サービスや料金などの統合)	「政策の統合」 (利用状況等データ分析による新たな交通体系の構築)

Ⅱ ビジョン策定の方向性

1 ビジョン策定の目的

- ◆ 本市では、平成30年3月に第二次山口市総合計画を策定し、「住んでよかった これからも住み続けたい 山口市」と心から思える定住実現のまちづくりを進めるため、都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」のプロジェクトの展開により、あらゆる地域で安心して住み続けられるまちづくりを進めると同時に、今の市民生活を豊かにする、教育・子育て、産業振興、医療・介護、防災、交通、環境などの各分野における取組を進めています。
- ◆ そして、こうした総合計画の取組を加速させるため、令和2年3月に第2期山口市まち、ひと、しごと総合戦略を策定し、「誰もが安心して働くことのできるしごとをつくる」、「山口の魅力に磨きをかけ、新たな人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備」、「地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成」の4つの基本目標を掲げるとともに、5つ目の横断的な基本目標として、「便利で豊かな創造社会の構築～Society5.0を見据えた対応～」を掲げ、都市部も農山村部もともに発展するまちづくりを進めることで、山口市全体が発展する「オール山口の発展」の実現に向けて、地方創生の取組を進めています。



- こうした中、人口減少、超高齢社会の進展や人生100年時代の到来など、今後の社会情勢の変化に対応するためには、あらゆる地域で、誰もが、安心して楽しく暮らし続けられ、また、生涯にわたり活躍し続けられるように、地方創生に向けた取組を更に進めていくとともに、今以上に便利で豊かな暮らしの実現に向けて、デジタル化を通じた新たなまちづくりを進めていく必要があります。
- こうしたことから、デジタル社会への対応などの手段を通じて、地方創生の取組を加速させるために、スマートシティ推進ビジョンを策定します。

2 スマートシティ推進ビジョンの位置づけ

スマートシティ推進ビジョンについては、本市の地方創生への取組の方向性を示す「第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標5「便利で豊かな創造社会の構築～Society5.0を見据えた対応～」の取組のうち、スマートシティの構築に向けて、具体的な検討を行い、今後の方向性や具体的な取組を示すものです。

第二次山口市総合計画(平成30年度～令和9年度)

令和2年3月策定



第2期山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (令和2年度～6年度)

基本目標1
誰もが安心して働くことのできる「しごと」をつくる

基本目標2
山口の魅力に磨きをかけ、新たな「ひと」の流れをつくる

基本目標3
結婚・出産・子育ての希望に応える環境整備

基本目標4
地域の特性に応じた持続可能な都市圏・生活圏の形成

基本目標5
便利で豊かな創造社会の構築
～Society5.0を見据えた対応～
(スマートシティの構築に向けた検討等)



スマートシティ 推進ビジョン (令和3年度～9年度)

実行計画
(1年ごと見直し)

3 目指すまちの姿

誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

- スマートシティ推進ビジョンでは、生活者の視点を第一に考え、デジタル化を通じて、市民の安全安心や生活の質の向上、幸せづくりに向けた取組を進めていくこととし、「誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち 山口～スマート“ライフ”シティ 山口～」を目指すまちの姿とします。
- 「誰もがいきいきと暮らせる」については、デジタル技術を活用して、医療や交通、買い物、教育・子育てなどの暮らしにおける隙間を埋め、安全安心の確保や生活の質の向上を図ることで、障がい者や健常者にかかわらず、子どもから高齢者まで、あらゆる世代の市民が、安心して快適に暮らし続けられることです。同時に、デジタル化を通じて、生活や時間のゆとり、新たな人とのつながりを生み出し、自分らしく、生きがいをもって、楽しく暮らせることです。
- 「持続可能なまち」については、本市における自然、歴史、文化、産業、人材等の本市の多様な地域資源を、デジタル技術を活用して、守り、育み、生かして、豊かな生活を創造し、未来の子どもたちにつないでいくまちです。また、デジタル化を通じて、地域課題の解決を図るとともに、地域コミュニティを支え、あらゆる地域で生涯にわたり住み続けられる持続可能な地域づくりが進むまちです。
- そして、「スマート“ライフ”シティ 山口」については、こうした「誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち」を目指すことで、誰一人取り残すことなく、市民の「生命(ライフ)」を守り、市民の「生活(ライフ)」を支え、市民の「人生(ライフ)」を充実させるという3つの“ライフ”の実現を図ります。また、スマート“ライフ”シティの推進を、市内21地域全体、県央部、更に県全体、すなわちオール山口で展開してきます。

4 目指す姿を支えるための重点領域

誰もがいきいきと暮らせる持続可能なまち 山口 ～スマート“ライフ”シティ 山口～

100歳までいきいきと 暮らし続けられるまち

- いつまでも健康に生活できるまち(健康寿命延伸)
- いつまでもやりがいをもって働けるまち
- 生涯にわたり学び成長できるまち
- 移動が楽しくなるまち
- 地域に愛着が持てるまち
- 多様な働き方や暮らし方が可能となるまち

子育てがアドバンテージ になるまち

- 安心して子育てができるまち
- 子育ての経験を生かせるまち
- 子育てしながら働き続けられるまち
- 子どもが高度な教育を受けられるまち
- 子どもが自然と触れ合い、健やかに育つまち
- 地域で子どもを見守り、育てるまち

スマートライフシティを 支えるまち

- 誰でもデジタルの恩恵が受けられるまち
- 市民が安心してサービスを受けられるまち(プライバシー保護、個人情報保護)
- 災害時においても安全安心が確保されているまち
- 次代を担う人材が次々と育つまち
- 気軽に便利に行政サービスが受けられるまち
- 自然環境にやさしいまち